

Orchestrating a brighter world **NEC**

# NEC TODAY

株主のみなさまへ



2015年度 第2四半期累計期間  
(2015年4月1日～2015年9月30日)

日本電気株式会社

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
当年度上期の世界経済は、米国や欧州など先進国においては堅調に推移しましたが、中国やロシア、ブラジルなどを中心に新興国の成長が鈍化したことなどから、全体としては成長のペースが非常に緩やかとなりました。日本経済は、消費税率の引き上げによる影響が一巡しましたが、個人消費や製造業を中心とした生産活動の伸びは緩やかであり、横ばいで推移しました。

このような事業環境のもと、当年度上期の売上高は、1兆3,081億円と前年同期に比べ167億円(1.3%)減少しました。営業利益は、前年同期に比べ82億円悪化し、133億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円となり、前年同期に比べ122億円悪化しました。

このような状況に鑑み、中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。通期業績計画の確実な達成と2円増配となる期末配当6円の実現に向けて取り組んでまいります。

当社は現在、次期3ヵ年(2016年度から2018年度)の中期経営計画の策定を進めています。当社の強みである、情報通信技術を核にした新たな社会価値の創造による成長を実現すること、特に海外事業拡大に向けた基盤の確立が重要なテーマです。2013年4月に発表した「2015中期経営計画」の実行をとおして得られた成果を基に確固たる成長力を備え、「100年間価値を提供し続けられる企業」としての礎を築いてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

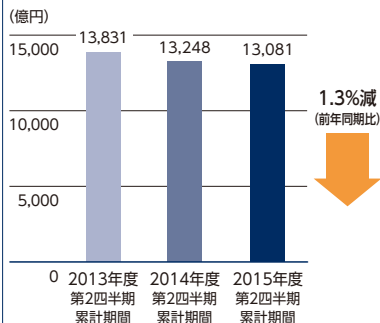
2015年11月



代表取締役 執行役員社長

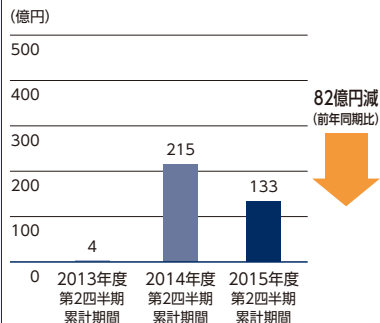
遠藤信博

## 売上高



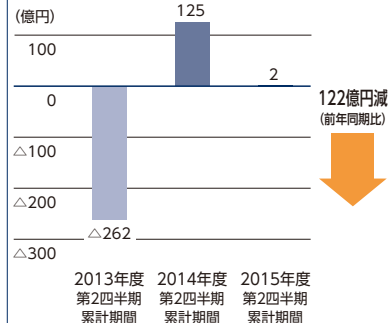
エンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が物流サービス事業の非連結化などにより減収となったことなどにより減少

## 営業利益



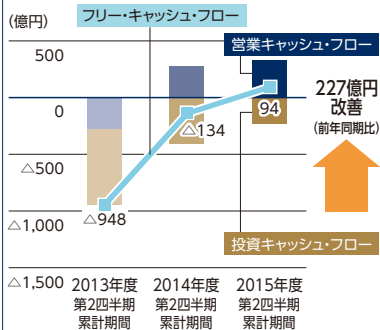
エンタープライズ事業の売上が増加したものの、パブリック事業やテレコムキャリア事業の売上が減少したことなどにより減益

## 親会社株主に帰属する当期純損益



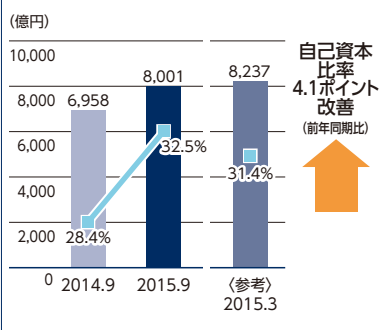
前年同期にNECフィールドディング(株)の完全子会社化に伴う非支配株主持分の取り込みがあったことなどにより減益

## フリー・キャッシュ・フロー



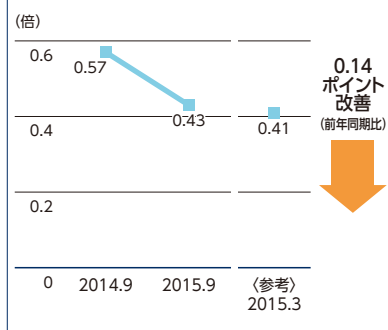
運転資本の改善などによる営業キャッシュ・フローの増加および投資キャッシュ・フローの支出減により改善

## 自己資本、自己資本比率



主として前年度に当期純利益を計上したことにより自己資本が増加し、自己資本比率は前年同期より改善

## ネットD/Eレシオ



自己資本の増加により前年同期より改善

## 上期の主な成果と取り組み

### マイナンバー制度の運用開始に貢献

社会保障・税に関わる番号制度(マイナンバー制度)の2016年1月からの運用開始に向けて、関連システムの構築が進んでおり、当社は政府・地方公共団体と民間企業の双方に対し、導入に向けたサポートを展開しています。



政府・地方公共団体向けでは、マイナンバー制度全体の基盤となるシステム「中間サーバー・プラットフォーム」の構築を既に受託しています。また、この上期には、全国の地方公共団体の窓口において、個人番号カード交付時の住民の本人確認に利用される顔認証システムを受注しました。世界No.1の精度を有する顔認証エンジン「NeoFace」<sup>ネオフェイス</sup>を用い、マイナンバーの安全な運用に貢献します。

さらに、情報システムのマイナンバー対応を検討する中堅・中小企業向けに、既存の人事・給与システムのセキュリティを短期間で強化する「マイナンバー安心セット」の販売を開始しており、企業のスムーズな制度対応を支援します。

\*NECの顔認証技術は、米国立標準技術研究所(NIST)のベンチマークテストで3回連続の第1位評価を獲得しました。

### 世界の通信事業者に向けたSDN/NFV\*ソリューション展開

NECは世界の通信事業者に対し、次世代のネットワーク技術であるSDN/NFVを活用したソリューションの適用を進めており、この技術の商用化に向けた動きが着実に広がっています。

特に、高速なネットワークの普及やサービスの高度化に伴い、通信経路の選択やIPアドレスの設定、セキュリティなどを受け持つ家庭内通信機器の多機能化が進んでおり、通信事業者にとっては、この機器の設定変更や修理といった作業が大きな負担となっています。この課題を解決する手段として、これらの機能を通信事業者のデータセンターで実現する仮想化ソリューション(vCPE: virtualized Customer Premises Equipment)に注目が集まっています。

NECは既に、大手通信事業者であるテレフォニカブラジルのブラジル子会社「テレフォニカブラジル社」と共同で、このソリューションの商用化に向けた準備を進めています。また、ポルトガルテレコム社や中東の大手通信事業者エティサラート社とも共同で、同ソリューションの実証実験に成功しました。

\*SDN(Software-Defined Networking):ネットワークをソフトウェアで制御する概念  
NFV(Network Functions Virtualization):ネットワーク機能の仮想化

## 世界に広がるNECの顔認証システム

ブラジルでは、世界的なスポーツイベントなどによって出入国者が増加し、税関での不正拡大の懸念が高まっています。そのため、より効率的かつ適切な通行者の監視が必要になっています。

このほどブラジル連邦税務局は、14の主要国際空港の税関において、NECの顔認証システムを採用しました。本システムは、税関を通過する乗客に対し、過去に不正の摘発を受けた経歴のある人物のリストをもとに、顔認証で対象者を識別します。これにより、空港の税関業務の効率化に貢献します。

また、米国では、アリゾナ州交通局で免許証の不正発行を防止するため、NECの顔認証技術がクラウドサービスとして採用されました。さらに、オーストラリアでは北部準州警察によって犯罪捜査および地域の安全確保に活用されるなど、採用が拡大しています。



## 「物体指紋認証技術」を強化 さまざまな材質の工業製品・部品に対応

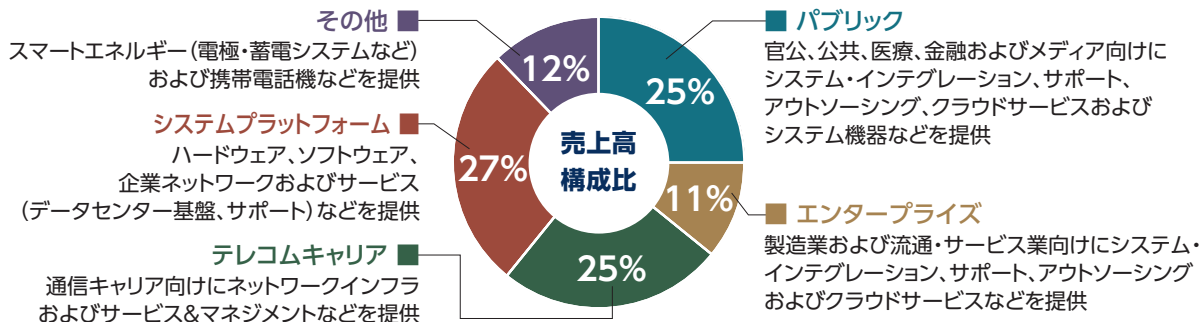
工業製品・部品の表面に製造時に自然発生する微細な紋様(物体指紋)をもとに個体を識別し、その個体が正規の製造ラインで作られたものかどうかを判定できる「物体指紋認証技術」を強化しました。この技術は、人間の目では判別が困難な製品固有の紋様を、スマートフォンなど汎用カメラで撮影し、事前に登録した紋様の画像と照合することで、製品の真贋を瞬時かつ高精度に識別するNECの独自技術です。

今回強化した「物体指紋認証技術」は先行的に、米国大手ベビー用品メーカー「エルゴベビー」ブランドの抱っこひも日本限定新商品の偽造品対策に採用されます。



革製品を用いた認証イメージ

## セグメント情報



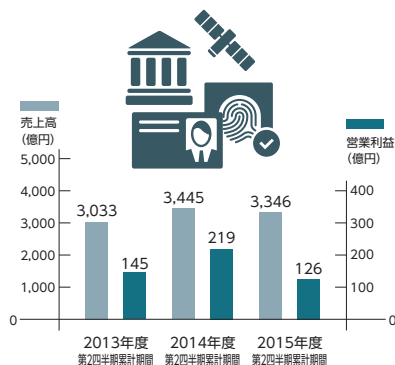
## パブリック事業

**売上高**▶ 官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したことなどにより減収

**営業利益**▶ 売上の減少に加え、拡販活動強化による費用の増加などにより減益

### 上期の取り組み

- 東京都品川区でSDNを活用した標的型攻撃対策の実証実験を実施



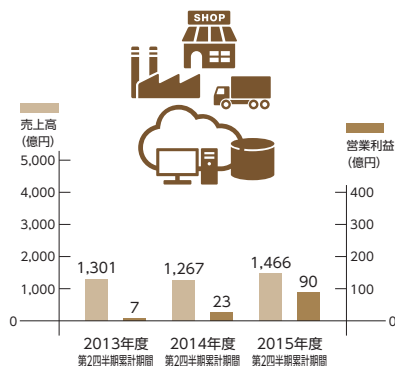
## エンタープライズ事業

**売上高**▶ 流通・サービス業向け、製造業向けで共に大型案件があったことなどにより増収

**営業利益**▶ 売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより増益

### 上期の取り組み

- 「熊本地域振興ICカード〔愛称：くまモンのIC CARD〕」のシステムを構築



## テレコムキャリア事業

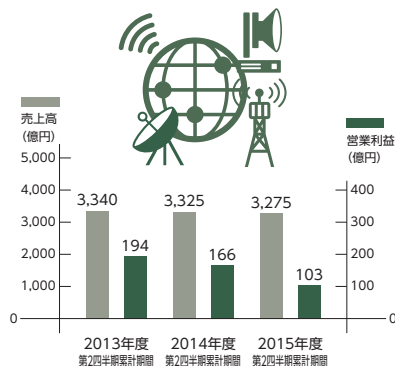
売上高▶海外において海洋システムやTOMS\*などが増加したものの、国内事業が減少したことなどにより減収

営業利益▶売上が減少したことなどにより減益

上期の取り組み

- 当社子会社のネットクラッカー・テクノロジー社を通じたTOMS案件の受注拡大
- 韓国大手通信事業者KT社と5Gネットワーク領域で協業

\*TOMS: Telecom Operations and Management Solutions 通信運用管理ソリューション



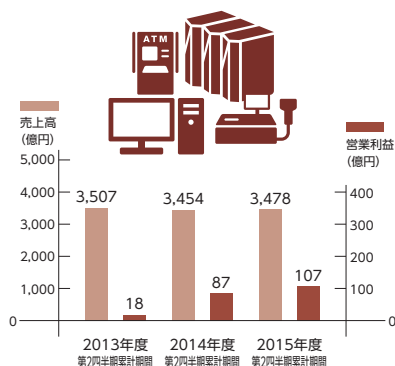
## システムプラットフォーム事業

売上高▶サーバが堅調に推移したことなどにより増収

営業利益▶売上の増加やハードウェアを中心とした収益性改善などにより増益

上期の取り組み

- (株)三井住友銀行の勘定系システムを構築
- ベクトル型スーパーコンピュータ「SX-ACE」を「地球シミュレータ」として国立研究開発法人海洋研究開発機構に納入



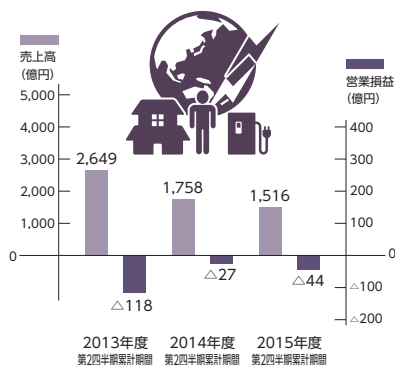
## その他

売上高▶携帯電話の出荷台数が減少したことや、物流サービス事業を非連結化したことなどにより減収

営業損益▶売上が減少したことなどにより悪化

上期の取り組み

- カリフォルニア大手電力会社に配電網の安定化に貢献する大型蓄電システムを納入



# 日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

## 株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数 7,500,000,000株

発行済株式の総数 2,604,732,635株

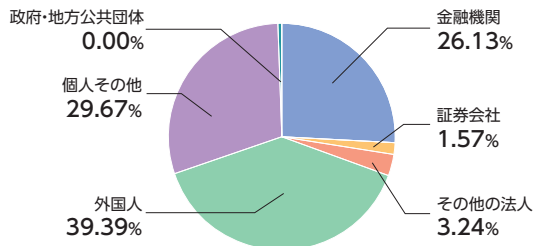
株主数 199,550名

### 大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,504	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	109,230	4.20
NEC従業員持株会	50,720	1.95
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	49,373	1.90
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル, フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ	44,286	1.70
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	38,180	1.47
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	37,329	1.44
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー	31,360	1.21

\*持株比率は、自己株式(5,931,545株)を控除して計算しています。

## 所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、  
以下ホームページもご参照ください。

■ IRホームページ

<http://jpn.nec.com/ir>

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 公告方法

当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)と  
します。ただし、電子公告によることができないときは、日本  
経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <http://jpn.nec.com/ir>

## 【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに  
つきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券  
会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照  
会先にお問い合わせください。

## NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を  
イノベーションで実現する  
グローバルリーディングカンパニー

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。